

令和5年度の国民健康保険税をお知らせします

税率は昨年度と同じです

高度な医療技術や被保険者の高齢化によって医療費は増加傾向にあり、国保の財政運営は厳しい状況に置かれています。が、保険税負担を軽減するため、基金の取り崩しを想定した予算編成を行い、令和5年度も国保税率を据え置きます。

賦課限度額については、国民健康保険法の改正により後期分を22万円(昨年度20万円)と引き上げ、医療分と介護分は据え置きます。

国保は相互扶助により支えられる制度です。今後も国保の健全運営のため、医療の適正利用と保険税の納付にご協力をお願いいたします。

令和5年度 国民健康保険税 税率詳細

税率区分		医療給付費分	後期高齢支援金分	介護納付金分	
所得割率		5.13%	2.86%	2.13%	
軽減無世帯	均等割額	21,000円	13,017円	13,593円	
	未就学児軽減(半額)	10,500円	6,509円		
	平等割額	15,000円			
	特定世帯(単身半額)	7,500円			
	特定継続世帯(4分の3)	11,250円			
低所得者軽減後額	7割軽減	均等割	6,300円	3,905円	4,077円
		未就学児軽減	3,150円	1,952円	
		平等割	4,500円		
		特定世帯	2,250円		
		特定継続	3,375円		
	5割軽減	均等割	10,500円	6,508円	6,796円
		未就学児軽減	5,250円	3,254円	
		平等割	7,500円		
		特定世帯	3,750円		
		特定継続	5,625円		
	2割軽減	均等割	16,800円	10,413円	10,874円
		未就学児軽減	8,400円	5,206円	
		平等割	12,000円		
		特定世帯	6,000円		
		特定継続	9,000円		
賦課限度額		650,000円	220,000円	170,000円	

《低所得者軽減について》

前年中の世帯の総所得金額等(擬制世帯主を含む)の合計が、下記の一定基準以下の場合には、均等割額及び平等割額を軽減します。

★7割軽減基準額＝

基礎控除額(43万円)＋10万円×(給与所得者等の数(※)－1)以下

★5割軽減基準額＝

基礎控除額(43万円)＋29万円×被保険者数＋10万円×(給与所得者等の数(※)－1)以下

★2割軽減基準額＝

基礎控除額(43万円)＋53.5万円×被保険者数＋10万円×(給与所得者等の数(※)－1)以下

★65歳以上の方の公的年金等に係る所得については、15万円を控除した金額で判定します。

★「純損失の繰越控除、青色事業専従者控除、事業専従者控除、長期・短期譲渡所得等の特別控除」に係る所得については、控除前の金額で判定します。(但し、所得割額の算定の際には、控除が認められています。)

※給与収入が55万円を超える人と年金支給額が60万円を超える(65歳未満)または110万円を超える(65歳以上)人

被保険者数には擬制世帯主(住民票上の世帯主で国民健康保険に加入していない人)は含みません。

～収入のない方や非課税収入のみの方も、所得の申告をお願いします～

世帯内に所得の申告を行っていない加入者がいる場合は、国保税額の低所得者軽減の適用や、医療を受けたときに支払う自己負担の限度額が正しく適用されない場合があります。そのため、収入のない方、障害年金や遺族年金などの非課税収入のみの方も、所得の申告(所得がないという申告)を行う必要があります。

既に、所得税の確定申告をした方や市役所で市県民税申告をした方、給与所得のみで給与支払報告書が事業所から市役所に提出されている方、公的年金以外に所得がない場合で公的年金支払報告書が市役所に提出されている方、所得の申告をした方の扶養になっている方は、再度の申告は必要ありません。

◆未就学児軽減について

未就学児(小学校入学前の児童)にかかる国民健康保険税について、均等割額の半額(軽減対象者については軽減後の半額)を減免します。対象者は自動的に減免を適用しますので、申請の必要はありません。

◆家族が社会保険に加入している国民健康保険加入者の方へ

家族に社会保険加入者がいる場合、条件を満たせば社会保険の被扶養者となる場合があります。

詳しくは、家族が加入している社会保険にお問い合わせください。

納税義務者は世帯主です

国保は世帯ごとに課税され、世帯主が国保に加入していなくても、納税義務者は「国保加入者のいる世帯の世帯主」です。

実際に課税される国保税額は国保加入者のみの国保税額であり、加入していない世帯主分は含まれておりません。このような世帯主のことを「擬制世帯主」といいます。

事業主の都合によって離職された人は国保税が軽減されます。

勤めていた会社の倒産や解雇、または雇用契約が更新されないといった事業主の都合によって離職した人を非自発的失業者といいます。

これらの人が離職後に在職中と同程度の負担で国保に加入することができるよう、負担軽減の対応策がとられています。

■対象となる人は？

- 倒産や解雇などの理由により離職した人
→雇用保険の特定受給資格者
《雇用保険受給資格者証又は雇用保険受給資格通知の退職理由番号》
11、12、21、22、31、32
 - 雇用契約が更新されない(雇い止め)などの理由により離職した人
→雇用保険の特定理由離職者
《雇用保険受給資格者証又は雇用保険受給資格通知の退職理由番号》
23、33、34
- ★ただし、離職時点で65歳未満の人に限りです。
★高齢受給資格者及び特例受給資格者の人は対象となりません。

■手続きの方法は？

申請が必要です

「国民健康保険特例対象被保険者に係る申請書」に必要事項を記入のうえ、雇用保険受給資格者証又は雇用保険受給資格通知のコピーを添付して提出します。

■軽減される額は？

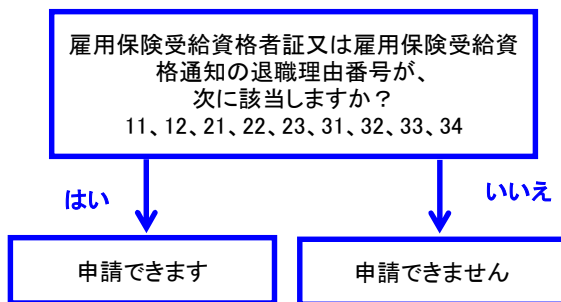
国保税は前年の所得によって算定されるため、前年の給与所得を「30/100」と見なして算定します。
★同じ世帯に属する被保険者の所得は、通常どおりです。
★高額療養費等の所得区分の判定も、前年所得のうち給与所得を「30/100」と見なして判定します。

■軽減される期間は？

離職した日の翌日から翌年度末までの期間の国保税が軽減されます。
★途中で就職しても、国保加入中であれば軽減を引き継ぎますが、社会保険などに加入して国保から脱退した場合はその時点で軽減終了となります。
★その後、再度国保に加入された場合、以前の申請の軽減適用期間内であれば軽減を引き継ぎます。

■申請後、国保税はどうなるの？

提出書類等を確認した上で、適用となる場合は国保税の再計算を行います。
減額分の期割額への反映は、通知月以降の納期分からとなりますので、お早めに手続きいただくことをお勧めします。



提出先はこちらへ
用紙もあります

市民課(国民健康保険係)
北部事務所・入広瀬分室

被保険者の後期高齢者医療制度への移行等に伴う低所得者軽減について

①低所得者に対する軽減について
世帯の国保被保険者数が減少しても、従前と同様の基準で軽減判定を行います。(特定同一世帯所属者)

②平等割の軽減について
世帯に残された被保険者が単身となる場合は、平等割を5年間半額にし、その後の3年間は4分の1を軽減します。
※この軽減が適用されている間に納税義務者が変更となった場合は適用できなくなります。

③被用者保険の被扶養者であった者への軽減について
その被用者保険の被扶養者(旧被扶養者といいます、ただし65歳から74歳までに限る)が国保に加入した場合は、軽減する制度があります。

お問い合わせ先

魚沼市役所 市民福祉部 市民課 国民健康保険係
〒946-8601 魚沼市小出島910番地 電話：025-793-7971